

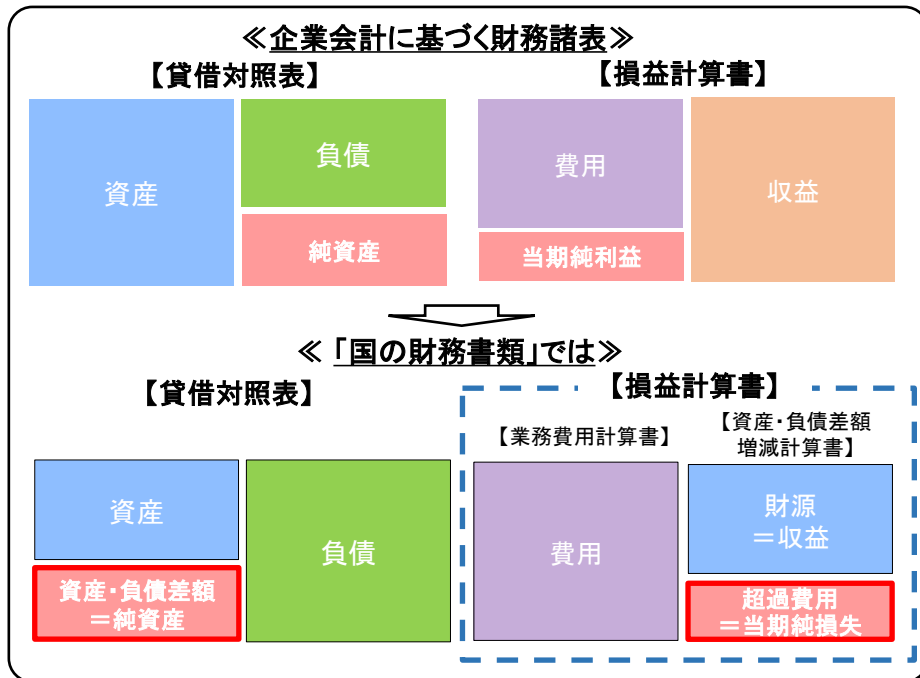
# 令和 6 年度 国の財務書類

財務省

2026年4月17日

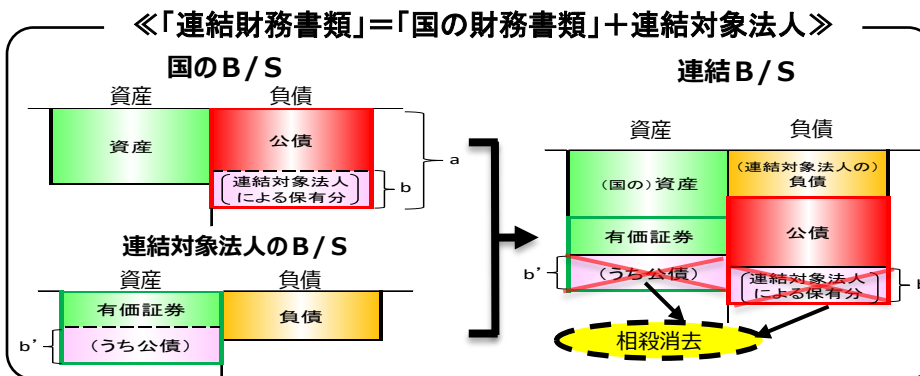
# 「国の財務書類」について

- 民間企業は企業会計に基づく財務諸表を作成していますが、国も同様に、国の財務状況等をよりわかりやすく説明することなどを目的として、企業会計の考え方や手法に準拠し、「国版の財務諸表」である「国の財務書類」を作成しています。
- また、国の業務の一部は独立行政法人等を通じて行われており、国と、これらの独立行政法人等（連結対象法人）を含めた財務状況を開示する「連結財務書類」も作成しています。



## 「国の財務書類」について

- 「連結財務書類」について
- 「連結財務書類」について
- 国（一般会計及び特別会計）と連結対象法人（199法人）を一つの主体としてみなし、国と連結対象法人の相互間取引を相殺消去して連結財務書類を作成しています。



# 令和6年度「国の財務書類」(一般会計+特別会計)の概要

## <フロー>

- 令和6年度の「業務費用合計」は174.1兆円（対前年度比+3.8兆円）、「財源合計」は158.2兆円（対前年度比+6.9兆円）となり、財源と費用の差額である「超過費用」は、前年度に比べ3.1兆円減少し、▲15.9兆円となりました。

## <ストック>

- 令和6年度末における国の「資産合計」は783.4兆円（対前年度末比+5.3兆円）、「負債合計」は1,483.3兆円（対前年度末比+9.5兆円）となり、資産と負債の差額である「資産・負債差額」は、前年度末に比べマイナス幅が4.2兆円拡大し、▲699.9兆円となりました。

## <資産・負債差額の内訳>

- 資産・負債差額のマイナス幅の拡大が4.2兆円となっているのは、超過費用が▲15.9兆円生じた一方、円安の進行等により、外貨証券等の為替換算差額（9.4兆円）などの評価益が生じたことによるものです。

## <フロー>

### 業務費用計算書

	5年度	6年度	増▲減
人件費	5.2	5.5	0.3
社会保障給付費	52.2	53.7	1.5
補助金・交付金等(注1)(注2)	71.4	67.5	▲3.9
地方交付税交付金等	22.0	24.2	2.2
減価償却費	5.6	5.9	0.4
支払利息	6.7	7.7	1.1
その他の業務費用	7.3	9.7	2.3
<b>業務費用合計(D)</b>	<b>170.4</b>	<b>174.1</b>	<b>3.8</b>

## <資産・負債差額の増減>

### 資産・負債差額増減計算書

	5年度	6年度	増▲減
前年度末資産・負債差額	▲702.0	▲695.7	6.3
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>170.4</b>	<b>174.1</b>	<b>3.8</b>
租税等収入	77.4	81.1	3.7
保険料等収入(注3)	59.7	61.6	2.0
その他	14.3	15.5	1.2
<b>財源合計(E)</b>	<b>151.3</b>	<b>158.2</b>	<b>6.9</b>
<b>超過費用(財源-業務費用)(F)</b>	<b>▲19.0</b>	<b>▲15.9</b>	<b>3.1</b>
資産評価差額	4.5	4.2	▲0.3
上記 以外 為替換算差額	21.3	9.4	▲11.9
公的年金預り金 の変動に伴う増減	▲2.5	▲3.1	▲0.6
その他資産・負債 差額の増減	2.0	1.2	▲0.8
<b>本年度末資産・負債差額(C)</b>	<b>▲695.7</b>	<b>▲699.9</b>	<b>▲4.2</b>

## <ストック>

### 貸借対照表

	5年度末	6年度末	増▲減	5年度末	6年度末	増▲減	
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	65.4	55.2	▲10.2	未払金等	12.6	14.0	1.5
有価証券	142.3	139.7	▲2.6	政府短期証券	94.8	82.0	▲12.7
たな卸資産	4.3	4.4	0.1	公債	1,164.3	1,184.6	20.3
未収金等	12.1	12.1	▲0.0	借入金	34.2	33.9	▲0.3
前払費用	2.4	4.0	1.6	預託金	10.5	8.9	▲1.6
貸付金	122.3	132.3	10.0	責任準備金	9.8	10.0	0.2
運用寄託金	115.6	118.1	2.4	公的年金預り金	125.5	128.6	3.1
その他の債権等	14.0	15.1	1.1	退職給付引当金等	5.5	5.3	▲0.1
貸倒引当金	▲1.3	▲1.2	0.1	その他の負債	16.8	16.0	▲0.8
有形固定資産	196.7	198.6	1.8	<b>負債合計(B)</b>	<b>1,473.8</b>	<b>1,483.3</b>	<b>9.5</b>
無形固定資産	0.5	0.6	0.1	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
出資金	103.7	104.6	0.8	<b>資産・負債差額(C)</b>	<b>▲695.7</b>	<b>▲699.9</b>	<b>▲4.2</b>
<b>資産合計(A)</b>	<b>778.1</b>	<b>783.4</b>	<b>5.3</b>	負債及び 資産・負債差額合計	778.1	783.4	5.3

# フロー(費用と財源)の状況・対前年度比較

- 「業務費用」は前年度に比べて3.8兆円増加し、そのうち「地方交付税交付金等」が2.2兆円増加。
- 「財源」は前年度に比べ6.9兆円増加し、そのうち「租税等収入」が3.7兆円、「社会保険料」が2.0兆円、「その他財源」が1.2兆円増加。
- 財源と費用の差額である「超過費用」は前年度に比べ3.1兆円減少し、▲15.9兆円。

社会保障に係る費用：  
年金、医療、介護、少子化対策、社会福祉など社会保障のための費用

社会保障給付費の主な内訳 (単位：兆円)		
項目	金額	増減
基礎年金給付費	25.6	+0.8
厚生年金給付費	24.3	+0.6
失業等給付費	1.2	+0.0
育児休業給付費	0.8	+0.0
その他	1.8	+0.0
<b>合計</b>	<b>53.7</b>	<b>+1.5</b>

社会保障に係る費用

96.2兆円

補助金等の増減Top3 (単位：兆円)				
	所管	補助金等	金額	増減
増加	経済産業省	半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金	1.3	+1.3
	総務省	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2.2	+1.1
	内閣府	児童手当等交付金	1.5	+0.3
減少	経済産業省	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	2.9	▲2.7
	総務省	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0.0	▲1.8
	経済産業省	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	0.1	▲1.3

補助金等のTop5 (単位：兆円)			
	所管	補助金等	金額
1	厚生労働省	後期高齢者医療給付費等負担金	4.5
2	経済産業省	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	2.9
3	総務省	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2.2
4	厚生労働省	介護給付費等負担金	2.1
5	内閣府	子どものための教育・保育給付交付金	1.7

費用合計 174.1兆円

人件費 5.5兆円 (+0.3兆円)
社会保障給付費 53.7兆円 (+1.5兆円)
補助金・交付金等 67.5兆円 (▲3.9兆円) うち社会保障に係る費用に関する部分 42.5兆円 (+0.7兆円)
減価償却費 5.9兆円 (+0.4兆円)
地方交付税交付金 24.2兆円 (+2.2兆円)
支払利息 7.7兆円 (+1.1兆円)
その他 9.7兆円 (+2.3兆円)

財源合計 158.2兆円

租税等収入 81.1兆円 (+3.7兆円)
消費税など
社会保険料 61.6兆円 (+2.0兆円)
その他 15.5兆円 (+1.2兆円)
超過費用 15.9兆円

対応関係

租税等収入の主な内訳 (単位：兆円)		
項目	金額	増減
所得税	21.2	▲0.8
法人税	17.9	+2.0
消費税	25.0	+1.9
その他	16.9	+0.5
<b>合計</b>	<b>81.1</b>	<b>+3.7</b>

社会保険料の主な内訳 (単位：兆円)		
項目	金額	増減
厚生年金保険料	36.4	+1.2
健康保険料及び船員保険料	11.8	+0.4
労働保険料	4.2	+0.1
その他	9.2	+0.3
<b>合計</b>	<b>61.6</b>	<b>+2.0</b>

その他財源のTop5 (単位：兆円)			
	項目	金額	増減
1	外為特会における運用益等	5.0	+0.2
2	日本銀行納付金(財務省一般会計)	2.2	▲0.0
3	弁償及返納金(経産省一般会計)	1.2	+1.2
4	財投特会における運用益等	1.0	▲0.0
5	公共事業費負担金(国交省一般会計)	0.8	+0.1

## 超過費用の発生

1年間の業務費用は財源よりも大きいため、財源で業務費用を賄えない状態であり、超過費用(財源と業務費用の差額)が生じています。

超過費用に相当する財源の不足分については、公債発行等により手当てしています。

業務費用計算書

資産・負債差額増減計算書

# ストック(資産と負債)の状況・対前年度比較

- 「資産」は前年度末に比べて5.3兆円増加し、そのうち「運用寄託金」が2.4兆円増加。
- 「負債」は前年度末に比べ9.5兆円増加し、そのうち「政府短期証券」が12.7兆円減少、「公債」が20.3兆円増加。
- 資産と負債の差額である「資産・負債差額」は前年度末に比べマイナス幅は4.2兆円拡大し、▲699.9兆円。

## 有価証券

為替相場の安定を目的とした為替介入（円売り・外貨買い）の際に取得した外貨証券など  
 【有価証券のうち外貨証券：138.5兆円（▲2.6兆円）】  
 円安の進行（1ドルR5末：147円→R6末：156円）により、為替換算による増価+7.4兆円

## 貸付金

地方公共団体や政府関係機関などへの貸付金  
 【貸付金のうち財政融資資金貸付金：111.8兆円（▲0.6）】

財政融資資金貸付金のTop 3 (単位：兆円)		
	貸付先	金額
1	地方公共団体	39.2
2	(株)日本政策金融公庫	14.0
3	(国研)科学技術振興機構	8.9

## 出資金

独立行政法人や政府が保有義務を負っている株式会社などへの出資金

出資金のTop 3 (単位：兆円)		
	貸付先	金額
1	(株)日本政策金融公庫	15.2
2	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	11.7
3	(独)国際協力機構	10.5

有形固定資産のうち道路や河川といった公共用財産、庁舎や宿舍といった国有財産など、その多くが継続的に保有・使用し続けるものです。  
 また、出資金は独立行政法人などに対して政策目的で保有しているものであり、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれています。

原則として対応関係にある負債が存在

現金化が想定できないものが相当程度含まれている

## 資産合計 783.4兆円

現金・預金	55.2兆円 (▲10.2兆円)
有価証券	139.7兆円 (▲2.6兆円)
貸付金	132.3兆円 (+10.0兆円)
運用寄託金	118.1兆円 (+2.4兆円)
有形固定資産	198.6兆円 (+1.8兆円)
出資金	104.6兆円 (+0.8兆円)
その他	35.0兆円 (+3.0兆円)

資産・負債差額  
 ▲699.9兆円

## 負債合計 1,483.3兆円

政府短期証券	82.0兆円 (▲12.7兆円)
公債	1,184.6兆円 (+20.3兆円)
内訳	建設国債 307.0兆円 特例国債 745.0兆円 財投債 91.2兆円 その他 41.4兆円
借入金	33.9兆円 (▲0.3兆円)
預託金	8.9兆円 (▲1.6兆円)
公的年金預り金	128.6兆円 (+3.1兆円)
その他	45.4兆円 (+0.8兆円)

## 政府短期証券

為替介入の財源として発行した外国為替資金証券など  
 【政府短期証券のうち外国為替資金証券：80.8兆円 (▲12.7兆円)】

公債の増減内訳 (単位：兆円)		
項目	金額	増減
建設国債	307.0	+5.7
特例公債	745.0	+14.9
財投債	91.2	▲3.3
復興債	4.5	▲0.3
GX経済移行債	3.7	+1.1
その他	33.1	+2.2
合計	1,184.6	+20.3



## 資産と負債の対応関係

- ・外貨証券 ⇔ 外国為替資金証券
  - ・財政融資資金貸付金 ⇔ 財投債や預託金
- これらの資産に必要な資金は証券・債券の発行などにより調達しているため、資産が換金等された際には、原則として負債の償還に充てられます。
- ・運用寄託金 ⇔ 公的年金預り金
- 運用寄託金は、将来の年金給付財源に充てるための積立金の一部であり、それに見合う負債を公的年金預り金として計上しています。

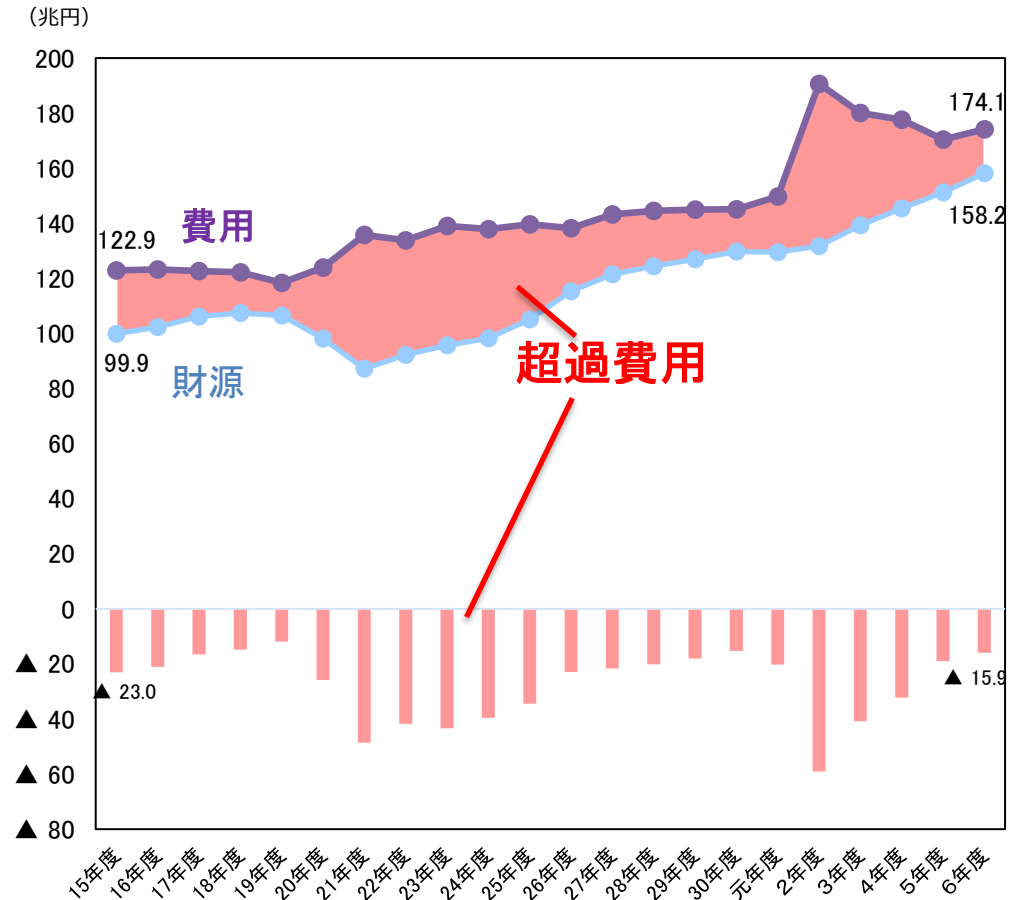
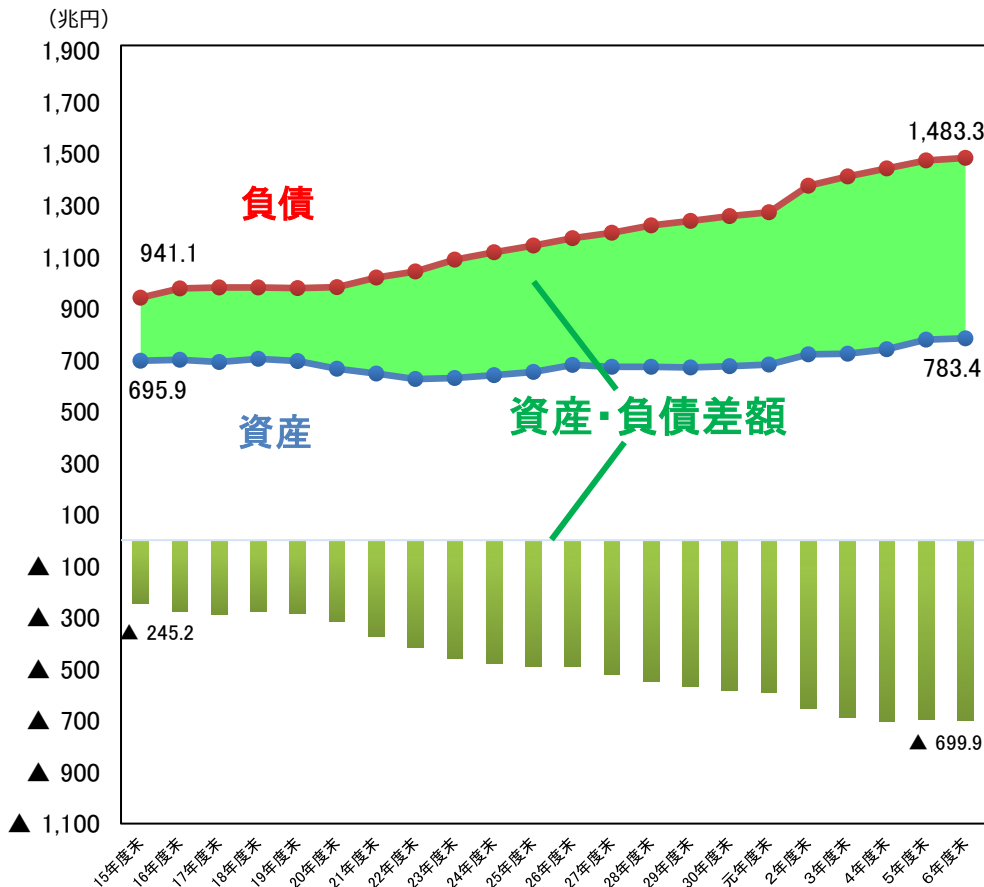
# ストック(資産・負債差額)及びフロー(超過費用)の推移

## <ストックの推移>

- 資産額は平成15年度末695.9兆円から令和6年度末783.4兆円へと推移し、負債額は公債残高の累増により平成15年度末941.1兆円から令和6年度末1,483.3兆円へと大きく増加しました。その結果、資産・負債差額は454.8兆円のマイナス幅の拡大となっています。

## <フローの推移>

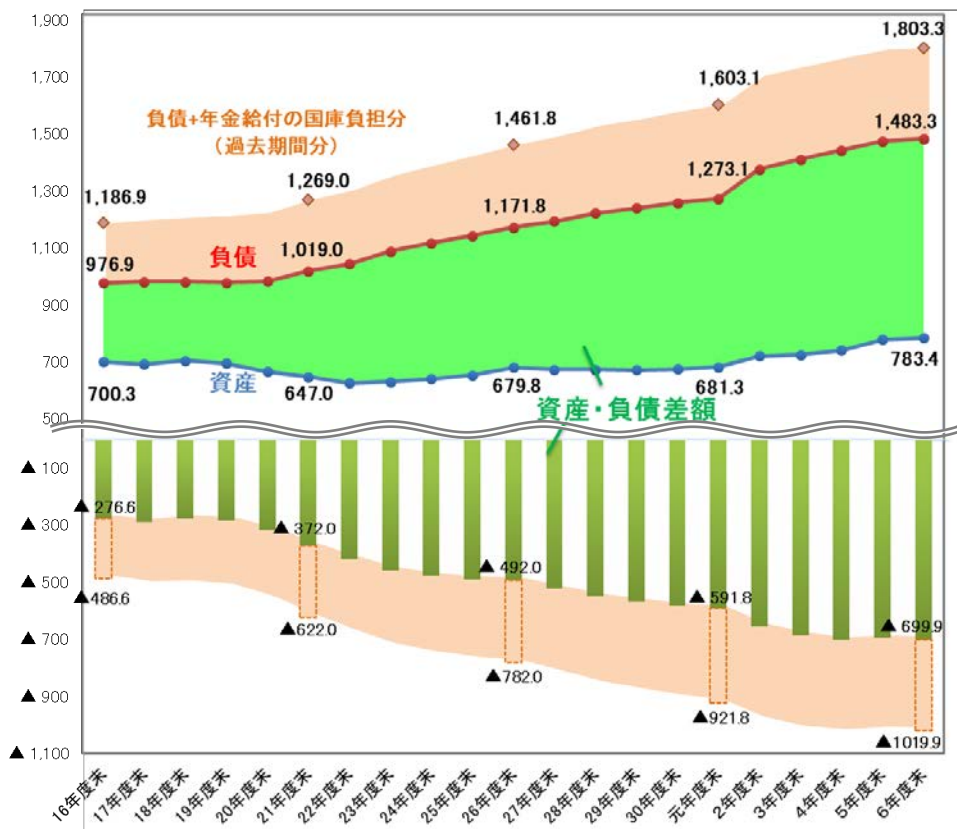
- 超過費用は、平成20年度のリーマンショックの影響により平成21年度に一時大きく増加し、その後は減少傾向にありましたが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により再び大きく増加しました。令和3年度以降は費用が減少傾向にあるとともに財源が増加傾向にあるため、結果として令和6年度の超過費用は令和元年度より低い水準となりました。



# (参考) 年金財政検証における年金給付財源の国庫負担分を負債計上した場合

- 国の財務書類における公的年金の取扱いについては、将来の年金給付財源として保有している積立金（運用寄託額）を資産に計上していますが、将来の年金給付に係る国庫負担額は負債に計上していません。
- 一方、年金財政検証では、既に年金受給している者及び保険料を納付している現役世代の将来予定されている給付額（過去期間に係る給付額）と、これに対応する国庫負担額等が示されています。
- 令和6年財政検証を基に、過去期間に係る給付のために国庫が負担することが必要な額（320兆円）を、国の財務書類上の負債に加算すると、令和6年度末における資産・負債差額は▲1,000兆円を超えます。

【国の財務書類の負債に年金給付の国庫負担分を加算した場合の推移】



【令和6年財政検証】

- 令和6年財政検証においては、おおむね100年間の財政均衡期間における年金給付とその財源について、現時点（2024年度）の価格ベースで示しています。
- 左記グラフで国の財務書類の負債に加算している額は、下図の財政検証における公的年金の財源のうち赤枠の部分になります。

<令和6年財政検証 公的年金の財源と給付の内訳過去30年投影ケース（運用利回りによる換算）>

